

個別事業説明書【PR版】

企 画 振 興 部

1 四国新幹線導入促進事業費

半世紀以上にわたって基本計画路線にとどまっている四国の新幹線について、四国新幹線整備促進期成会と国が連携し、新幹線に対する需要の推計など、整備を想定した場合に検討が必要な事項についてケーススタディを実施して、整備に向けた検討の深化や地域における関係者間のコンセンサス形成を図るとともに、将来の新幹線整備や県民の理解促進・機運醸成につなげる。

お問い合わせ先
企画振興部地域未来創生局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	35,117千人（R6年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	35,117千人（R6年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）

事業イメージ	KPI	四国の新幹線の効果を理解している県民の割合（毎年度 5 % ずつの上昇を目指す）	現状値	43.6%（R7年度）
			目標値	65.0%（R8年度）

四国の新幹線の必要性

- 四国は**全国で唯一の新幹線空白地域**
⇒**地域間競争で大きなハンディキャップに**
- 新幹線は輸送人員の増加に大きく寄与
⇒**地域経済活性化の起爆剤となり得る**
- ▶西九州新幹線では開業から 1 年間で約 242 万人が利用

これまでの取組

- 機運醸成のための広報・啓発活動
広告掲出・啓発イベントの開催 等
- 四国が一丸となった要望活動
署名活動の実施及び国等への提出 等
- ▶約 45 万筆の署名が寄せられた



現状と課題

昭和 48 年に国が基本計画を決定したが、その後進展していない
⇒**国による整備計画への格上げが必要**

基本計画路線（2 路線）



⇄ : 四国新幹線 ⇄ : 四国横断新幹線

事業概要

「四国の新幹線」に係るケーススタディ事業

○事業主体 国（国土交通省）、四国新幹線整備促進期成会

【四国新幹線整備促進期成会の構成員】
四国 4 県知事、県議会議長、四国公共交通議員連盟会長、市長会会長、町村会会長、市議会議長会会長、町村議会議長会会長、経済団体、観光関係団体（会長）四国経済連合会会長（事務局）四国経済連合会

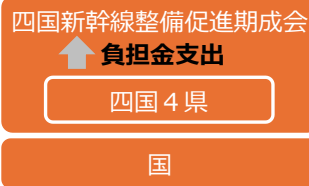
○事業費 3,500 千円（期成会への負担金）

➢ 国が定める全体事業費（28,000 千円）を国と期成会が各 1 / 2 負担
⇒ 国：14,000 千円、期成会：14,000 千円
⇒ 期成会分を四国各県が 3,500 千円ずつ均等負担

○事業内容 四国の基本計画路線について、整備を想定した場合に検討が必要となる以下の事項を主として事例研究を実施。本年度の研究成果を踏まえ、以後の工期や概算事業費の算出、投資効果等の研究につなげる。

- ① 新幹線に対する需要の推計
- ② 必要となる新幹線の規模及びそれに応じた設備（線路設備、分岐器、信号システム等）の検討
- ③ 新幹線駅の位置及び規模並びにルート案の検討

＜実施イメージ＞



＜スケジュール＞

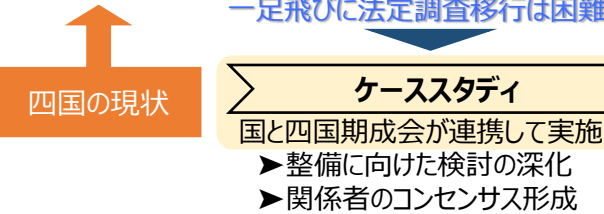
8 年 10 月頃 委託契約締結
11 月～ ケーススタディの実施、
報告書取りまとめ
9 年 3 月頃 負担金支出（精算払）

- 国は今年度予算に**基本計画路線に係るケーススタディ事業のための予算を計上**
⇒ 四国新幹線整備促進期成会として要望した結果、**四国の新幹線が対象に。**

ケーススタディとは 新幹線整備の**法定の手続とは別に実施する事例研究** ➡ **法定調査につながる可能性**
⇒ 得られた**結果は法定調査への移行の判断材料となる**

基本計画の決定 ➡ （半世紀以上進展なし） ➡ 法定調査 ➡ 整備計画へ格上げ・着工

一足飛びに法定調査移行は困難… ※ケーススタディの成果は法定調査でも活用



研究成果は**広報・啓発活動にも活用**
SNS による情報発信等の広報活動や新幹線 PR イベント等の啓発活動で活用し、研究成果を積極的にアピール

➢ **更なる理解促進・機運醸成**



2 外国人産業人材確保モデル企業創出事業費

令和8年度9月補正予算（案）
予算額 8,778千円

生産年齢人口の減少等が急速に進む中、地域産業の活力を維持・発展していくには、外国人産業人材の確保が重要となっている。このため、県内の人材雇用の状況を把握し、効果的な施策立案・実施に活用するとともに、人材確保に係る好事例の横展開と県内企業の取組を促進するため、認証制度を創設する。

お問い合わせ先
企画振興部地域未来創生局
多文化共生推進課
(089-907-5228)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,991,953百万円（R7年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
指標	細施策	16-1 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-12（R7年度）
			目標値	0（R8年度）

事業イメージ

KPI 外国人産業人材の確保に向けた優良企業
認証制度の創設に係る進捗率
現状値 -
目標値 100%（R8年度）

地域産業を支えるためには、外国人産業人材の確保が重要
一方で 国内外で人材獲得競争が激化
育成就労制度による転籍制度緩和 など
地域が必要とする人材の確保が困難となる懸念

情勢変化や国の方針を踏まえた
対策が必要

<今後に向けた課題>

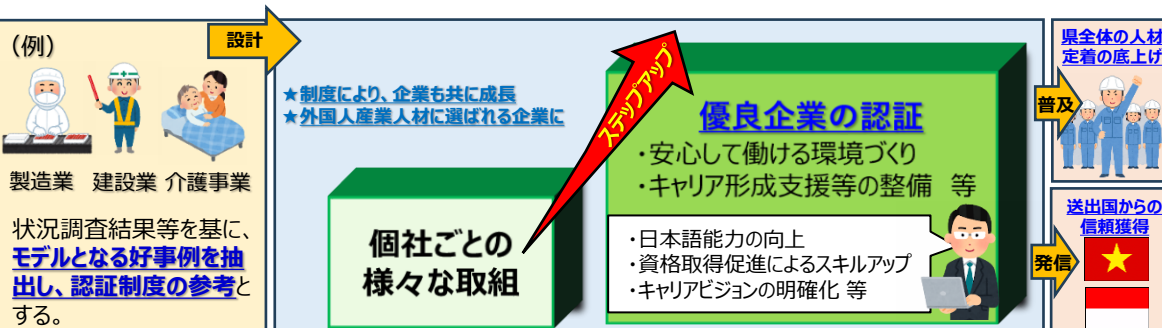
県 育成就労制度も見据え、必要な施策を適切に実行するための状況把握が必須

企業 外国人産業人材に選ばれるため、受入態勢の強化やPRが急務であるが、有効な手段が分からない

外国人材 入社後のキャリアプランやサポート体制が不明で企業選択に不安がある

- ① 県内企業及び監理団体への状況調査を実施し、外国人産業人材の雇用状況等を把握するとともに、受入企業が目指すべき好事例を整理
- ② ①を基に、認証制度を創設し、好事例の横展開による体制強化等を推進

外国人産業人材の確保に向けた優良企業認証制度（イメージ）



事業概要

1 外国人産業人材の雇用に関する状況調査 7,025千円

県内企業等を対象に外国人産業人材の雇用状況や今後の雇用・支援ニーズ等を把握するとともに、各業種におけるモデルとなる好事例等を収集・整理し、地域産業を支える外国人産業人材の確保に向けた効果的な施策立案・実施に活用する。

〔調査対象〕 県内に本社・支社を置く事業所、監理団体（約2,000件）

〔調査方法〕 WEB等でのアンケート及びヒアリング調査

〔調査内容〕 雇用状況（職種・採用経路等）、人材育成・評価制度、課題、今後の雇用計画（国籍・人材像等）、期待する支援策 等

2 外国人産業人材の確保に向けた優良企業認証制度の創設 1,753千円

状況調査結果等を活用して抽出した好事例を、地域産業を支える外国人産業人材の確保に向けた県内企業の体制強化等につなげるため、取組の横展開を促進する「優良企業認証制度」を創設する。

（認証制度のイメージ）

- ・状況調査で抽出された人材育成・評価制度、社内研修制度等の好事例や、外国人産業人材の受入れが進む業界の団体が推薦する企業の事例等を基に、企業の目標となる取組をモデル化する。
- ・モデル化の達成段階に応じて、インセンティブを付与（想定：奨励金の支給、送出国・県内の外国人産業人材向けPRの実施 等）※令和9年度以降

<事業展開イメージ>

